

第1回 しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会概要

1. 日 時 令和8年6月16日(火)13時30分～16時

2. 場 所 滋賀県庁北新館5-B会議室

3. 出席委員(五十音順、敬称略) 17名

安東雅恭委員、安藤りか委員、石川依子委員、及川一記委員、大林義宜委員、
沖野剛志委員、春日井敏之委員、鎌田ユリ委員、上村文子委員、小林久祥委員、
小正浩徳委員、恒松睦美委員、野田正人委員(座長)、水浦久美委員、宮城和美委
員、

山上博之委員、山下吉和委員 17名

4. 概要

【不登校の子どもや保護者が求める支援】

○学校に行きづらい時に求める支援として、保護者は「学力保障」、子どもは「登校のしにくさへの配慮」を求める傾向にあり、子どもが求める支援と保護者が求める支援に乖離がある。

○不登校の要因を考えるより、子どもが求める支援や、どういう支援があれば登校しやすいかを把握することが大事。

○子どもが訴える身体的不調の裏に、「友人関係」、「学業のこと」等の背景があり、教員はそのことを踏まえた対応が求められる。

○子どもの権利保障の視点で「学びの機会」が確保されることが必要。

【学校での支援】

○不登校初期、早期に正しく関わり、適切な対応ができるかが非常に重要。

○思春期の子どもに「困ったら相談して」と言っても相談しないため、日頃から「傾聴的な態度」をとることが大事。

○小中学校、高校での支援の継続性に向け、学校間で支援の引継ぎの仕組みを整備し

ていく必要がある。

- 入学した段階で行きづらさを抱えている子どもに対し、学校がどう対応するかが重要。そのため、子どもや保護者が学校生活で不安なこと、配慮を希望することなどについて事前に確認しておくがよい。
- 今後、全日制高校における不登校の子どもの支援制度をより柔軟にしていくことが求められている。
- 学力的な格差で行きづらさを感じる子どもがいるが、在籍する学校を卒業することをサポートすることが重要。
- SSR（校内教育支援センター）利用者の学力の保障の取組を強化していく必要がある。

【その他】

- 高校進学後、生き生きと学校生活が送れるよう、自分に合った進路選択をすることが必要。
- 学校外の支援団体等の情報を届きやすくする必要がある。
- 若者支援の充実が今日的な課題。
- 各自治体において、教育部門、福祉部門等関係機関が不登校支援に向けて意見を出し合う協議会等を設置するなど、学校と福祉が連携した支援に向けた体制構築が重要。
- 不登校の子どもの支援からこぼれ落ちていく子ども、保護者がおられる。こぼれ落ちる人が少しずつ減っていくよう取り組むことが今後必要。
- 支援者の養成もそうだが、SSR配置の人員不足に向けては、学生を活用すると教員になる前からアセスメント力向上につながり有効だと考える。

【不登校等の子ども相談支援強化事業】

- 民間団体で相談活動をしているが、1回の相談で途切れるケースが多いことが課題と感じる。継続的な相談支援が実施できるよう伴走的な相談支援体制が構築される必要がある。
- フリースクールは、個人や小規模で運営されることが多く、運営が厳しい状況。また、法人格を取得するには、3年程度の実績を積むことが必要となる。そのため、本事業はフリースクールにはハードルの高い制度と感じる。
- フリースクールに対する直接支援の仕組みを検討して欲しい。
- 傷ついてから民間団体に相談に来られるケースが多く、継続した支援につながりにくい。そのことも踏まえ、本事業の実績を評価することが望ましい。